

平成25年3月19日

## 平成24年度開始事業（312事務所）の 入札結果について

### I 入札の経過

平成24年10月開始分

#### 1. 実施要項の改善

平成24年10月開始分の実施要項を策定するにあたり、実績向上を図るため、以下の点を改善した。

（平成22年実施分からの主な改善点）

- ・ 入札方式について、総合評価落札方式の加算式とし、技術評価点の内訳を必須項目400点・加点項目800点から必須項目200点・加点項目1000点にするなど、より企画力が重視される計算方式へ変更
- ・ 督促頻度について、滞納者すべてに対し少なくとも6ヶ月ごとから3ヶ月ごとへと変更し、納付督促全般を強化
- ・ 戸別訪問員の必須配置数について、滞納者2.5万人当たり1名以上から1.5万人当たり1名以上へと変更し、訪問による納付督促を強化
- ・ 受託事業者からの報告書について、督促効果の分析、居所不明者などを追加し、より適切な実績及び成果の測定・把握

#### 2. 不落の発生（入札結果）

入札の結果、23地区のうち10地区の落札者が決定し、13地区については、不落（予定価格超過）となった。

#### 3. 不落地区の対応（平成24年10月～平成25年1月）

不落となった13地区については、再入札を行うまでの諸手続や準備期間等を考慮した結果、平成24年10月から平成25年1月までの間、緊急措置として、随意契約により民間委託者を選定し、「国民年金保険料納付案内・勧奨事業」<sup>(注)</sup>として事業を実施した。

（注） 一般競争入札によらない民間委託の場合、公共サービス改革法第20条に規定する「落札者」に該当しないため、公共サービス改革法第33条「国民年金法等の特例」の適用を受けることができない。これにより、保険料の請求行為や受託が不可能となり、業務内容を改定して実施した。

### 3. 主要日程

#### [市場化事業]

平成 24 年

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| 3 月 16 日～26 日 | 実施要項案に関する意見公募（パブリックコメント） |
| 28 日          | 実施要項案を官民競争入札等監理委員会へ付議、   |
| ～4 月 3 日      | 承認                       |
| 5 月 7 日       | 入札公告                     |
| 16 日          | 業務説明会                    |
| 18 日～21 日     | 提案書評価委員会                 |
| 26 日～29 日     | 入札（23 地区） ※13 地区に不落発生    |

#### [納付案内・勸奨事業]

- |           |                |
|-----------|----------------|
| 7 月 18 日  | 業務説明会          |
| 25 日～26 日 | 見積もり合わせ（13 地区） |

### 平成 25 年 2 月開始分

#### 1. 実施要項の見直し

不落の要因としては、実施要項において、戸別訪問員の必須配置数を滞納者 1.5 万人当たり 1 名以上の設定に対し、各社の企画提案では、滞納者約 1.0 万人当たり 1 名以上程度となっており、また、これを管理する体制も含め、経費が想定以上に増加したためと考えられる。

平成 25 年 2 月実施分の実施要項を策定するにあたり、上記の点を踏まえ、以下の点を見直した。

（平成 24 年 10 月開始分からの主な改善点）

- ・戸別訪問員の必須配置数について、滞納者 1.5 万人当たり 1 名以上から 1.5 万人当たり 1 名へと変更し、他の督励手法と効果的に組み合わせることで滞納者に対し 3 ヶ月ごとの納付督励を可能とした。
- ・実施期間について、2 年間から 2 年 3 ヶ月間へと変更し、終期における年度末対策を可能とした。

#### 2. 主要日程

#### [市場化事業]

平成 24 年

- |            |                          |
|------------|--------------------------|
| 8 月 30 日   | 実施要項案に関する意見公募（パブリックコメント） |
| ～ 9 月 07 日 |                          |
| 20 日       | 実施要項案を官民競争入札等監理委員会へ付議、   |
| ～10 月 01 日 | 承認                       |

~10月 1日 入札公告  
 11月 1日 業務説明会  
 12月 10日~11日 提案書評価委員会  
 17日~18日 入札（13地区）

## II これまでの入札結果

事業年度	契約地区数	年金事務所数	参加者数	落札者数
平成19年度	35地区	95事務所	16社	5社
平成20年度	30地区	90事務所	13社	6社
平成21年度	11地区	127事務所	11社	4社
平成22年度	19地区	185事務所	11社	3社
平成24年10月	23地区※	312事務所	6社	4社
平成25年2月	13地区	196事務所	5社	3社

※13地区不落